

平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月3日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社

コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 名取 弘文

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成25年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	37,116	12.4	2,420	86.4	2,038	145.3	1,900	156.4
24年10月期第3四半期	33,029	10.0	1,298	114.0	830	634.1	741	—

(注) 包括利益 25年10月期第3四半期 1,931百万円 (152.6%) 24年10月期第3四半期 764百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	41.44	—
24年10月期第3四半期	13.83	13.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第3四半期	50,344	11,755	23.1
24年10月期	46,441	10,514	22.4

(参考) 自己資本 25年10月期第3四半期 11,634百万円 24年10月期 10,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年10月期	—	5.00	—	—	—
25年10月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	8.5	6,000	19.2	5,440	23.6	4,500	4.7	98.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期3Q	45,964,842 株	24年10月期	45,964,842 株
25年10月期3Q	95,537 株	24年10月期	93,497 株
25年10月期3Q	45,870,963 株	24年10月期3Q	45,869,136 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機等の不安材料は残っているものの、新政権の経済政策に対する期待感から、過度の円高の是正や株価の回復が進み、経営環境は改善されつつあります。

住宅業界におきましても、住宅関連政策や景気回復への期待感、消費税増税の影響等により、持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比10.9%増と堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員の増強や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図っております。また、地震発生時の揺れを軽減する制振パネルを組み込んだグッドストロング工法を開発し、平成24年11月より販売しております。

以上の結果、売上高は371億16百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は24億20百万円（同86.4%増）、経常利益は20億38百万円（同145.3%増）、四半期純利益は19億円（同156.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び期内受注高の増加に伴う完成工事高の増加等により、売上高は315億8百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は26億77百万円（同78.8%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比12億22百万円増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、リゾート型ホテルの宿泊客数の減少等により、売上高は49億30百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4億27百万円（同6.9%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は6億77百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は22百万円（同55.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、販売用不動産の増加12億15百万円、未成工事支出金の増加9億68百万円、繰延税金資産（固定資産）の増加9億81百万円等により、前連結会計年度末と比較して39億3百万円増加し、503億44百万円となりました。負債は、長短借入金の増加23億81百万円、支払手形・工事未払金等の減少12億98百万円、未成工事受入金の増加19億83百万円等により、前連結会計年度末と比較して26億61百万円増加し385億88百万円となりました。

なお、自己資本は116億34百万円、自己資本比率は23.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の連結業績につきましては、平成24年12月10日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,516	7,061
受取手形・完成工事未収入金等	1,232	1,593
未成工事支出金	572	1,540
販売用不動産	4,395	5,611
商品及び製品	145	199
仕掛品	14	19
原材料及び貯蔵品	216	315
繰延税金資産	1,861	1,831
その他	872	1,149
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,823	19,319
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,848	43,174
機械、運搬具及び工具器具備品	5,752	5,872
土地	11,210	11,226
リース資産	1,753	2,093
建設仮勘定	34	278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,429	△34,942
有形固定資産合計	28,168	27,702
無形固定資産	643	545
投資その他の資産		
投資有価証券	35	57
長期貸付金	324	282
繰延税金資産	101	1,083
破産更生債権等	7	7
その他	1,663	1,670
貸倒引当金	△333	△328
投資その他の資産合計	1,798	2,772
固定資産合計	30,610	31,019
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	46,441	50,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,910	4,612
短期借入金	2,029	5,156
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,480	2,496
未払法人税等	211	183
未成工事受入金	2,209	4,193
完成工事補償引当金	256	269
賞与引当金	686	358
固定資産解体引当金	—	303
その他	3,140	2,940
流動負債合計	17,045	20,634
固定負債		
社債	195	80
長期借入金	13,877	13,116
リース債務	681	673
繰延税金負債	44	35
退職給付引当金	2,159	2,111
役員退職慰労引当金	507	549
資産除去債務	279	290
その他	1,136	1,097
固定負債合計	18,881	17,954
負債合計	35,927	38,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	21
利益剰余金	6,541	7,754
自己株式	△18	△20
株主資本合計	10,417	11,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	11
繰延ヘッジ損益	△9	△5
その他の包括利益累計額合計	△9	6
少数株主持分	106	121
純資産合計	10,514	11,755
負債純資産合計	46,441	50,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	33,029	37,116
売上原価	20,373	23,056
売上総利益	12,655	14,059
販売費及び一般管理費	11,357	11,639
営業利益	1,298	2,420
営業外収益		
受取利息	5	3
持分法による投資利益	17	—
賃貸料収入	6	1
臨時特例企業税還付金等	—	13
雑収入	38	45
営業外収益合計	67	63
営業外費用		
支払利息	508	396
雑支出	26	48
営業外費用合計	535	445
経常利益	830	2,038
特別利益		
受取補償金	51	67
負ののれん発生益	2	—
特別利益合計	54	67
特別損失		
固定資産除却損	10	27
減損損失	20	905
その他特別損失	7	3
特別損失合計	39	937
税金等調整前四半期純利益	845	1,168
法人税、住民税及び事業税	77	216
法人税等調整額	11	△963
法人税等合計	89	△747
少数株主損益調整前四半期純利益	756	1,915
少数株主利益	14	14
四半期純利益	741	1,900

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	756	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
繰延ヘッジ損益	3	3
その他の包括利益合計	8	15
四半期包括利益	764	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	1,916
少数株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,340	5,027	661	33,029	—	33,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	44	31	90	△ 90	—
計	27,354	5,071	693	33,120	△ 90	33,029
セグメント利益	1,497	458	14	1,970	△ 672	1,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,508	4,930	677	37,116	—	37,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	56	33	113	△ 113	—
計	31,531	4,987	711	37,229	△ 113	37,116
セグメント利益	2,677	427	22	3,126	△ 706	2,420

(注) 1. セグメント利益の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業」セグメントにおいて、屋内プール施設「けんじワールド」の固定資産及び解体費用について、減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては905百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k l)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	1,334	3.0

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	28,583	1.1
	不動産部門	5,715	80.4
	計	34,298	9.1

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	31,508	15.2
ホテル事業	4,930	△ 1.9
ビール事業	677	2.4
計	37,116	12.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。